

2020年度事業報告書
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク

1 事業の成果

当法人は、全国各地でホームレス支援活動等を行う団体のネットワーク組織として、会員団体との連携のもと、ホームレス等の社会的処遇の改善や安定した就労の場の確保等の自立支援に関する事業に取り組んでいる。2020年度は通常支援に加え2019年度に続いての新型コロナウイルス対策の支援を中心に行った。具体的にはコロナ禍で雇止め等行き場を失った方々を含めた現場での相談支援や食糧支援、生活支援を行っている全国の法人のバックアップとして助成金、寄付金、各種支援物資を活用したマスク・衛生用品支援、炊き出し及びシェルター運営の費用支援等の対応を行った。また、重点取り組みとして、地域共生社会の推進の動きの中で、包括的支援が着目され、課題解決を目指すアプローチだけでなく繋がり続ける＝ことわらないアプローチ、つまりは伴走型支援が支援の両輪として注目され知識要望が高まったことに対応し、「伴走型支援」の人材育成について注力した。具体的には、「伴走型支援認定講座」についてオンラインでの受講が可能なように講義を撮影し、従来の様に研修会場に集めることなく、密を回避したリモート研修⇒更にレポート提出による習熟度の確認を行う審査システムを構築し、2回のオンライン研修会を開催し約170名の方に受講いただいた。これらの受講者は今後ニーズが高まるであろう困窮現場での伴走型支援士としての活躍が期待できる。

また、調査研究事業として、厚生労働省補助金による、不安定な居住状態にある生活困窮者の把握手法に関する調査研究を昨年に続き取り組んだ。これは、ホームレス予備軍とも言うべき不安定居住層の増加が懸念される一方でその実態が見えていない点に注目し、派遣の住み込み、日雇いドヤでのアンケート調査、福祉施設入口でのヒアリング調査、ネット調査他広範囲にわたる調査を実施し、昨年以上に掘り下げて実態を明らかにすることが出来た。更に今年度については、コロナ前後にも注目することで例年では入手できない非常事態時のひっ迫状況を示す貴重なデータが得られた。幅広い視点での調査により、生活保護などの福祉による包摂のみならず、寮付き仕事などの就労による包摂も見えない部分で実際は大きく機能している等新たな知見が得られた。新しい知見について、発表を行い、特に各自治体、厚生労働省等と情報を共有することで今後のセーフティネットの在り様に活かしていくこととしている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定 款 の 事 業 名	(ア) ホームレス状態にある人々に対する応急援護支援に関する事 (ケ) 災害による被災者に対する支援活動及び復興活動
事 業 内 容	【応急支援事業】 ◆ 事業内容 新型コロナウイルス対策として、弱い立場の方々へのマスク配布活動を実施

事業内容	◆ 事業実績 *2020 年 6 月に NPO 法人抱樸から使い捨てマスク（村上財団よりマスク支援を戴きました）提供の申し入れを戴き、全国ネットの会員の中で要請を戴いた会員約 35 団体に配布した。（約 2 万枚弱）。更に、2021 年 1 月にもクラウドファンディングにて集めた寄附により再度会員 約 35 団体にマスク・衛生用品を配布した（約 3 万 5 千枚）。 *SNS やツイッター、ホームページを情報源として 4 月 15 日以降全国からマスクの寄付を戴いた。特に団体のホームページで 4 月～6 月の 3 ヶ月で 10 万件以上のアクセス数が得られ、それと並行してマスク寄付が増加した。2021 年 3 月末段階で全国から寄せられたマスク数は 17 万枚を越えた。戴いたマスクは必要とする団体や豪雨等の被災地（復興作業に使用）に配布した。 【震災支援事業】 ◆ 事業内容 公益財団法人共生地域創造財団と連携して震災支援を進める。 ◆ 事業実績 ① 財団への理事派遣（奥田理事長、副田理事） ② 財団への評議員派遣（高沢理事） ◆ 事業内容 保養・避難を求める方と支援する団体の双方を支援する団体と協働して震災支援を進める。 ◆ 事業実績 3 1 1 受入全国協議会との連携による震災支援の継続 <table border="1" data-bbox="491 1496 1174 1599"> <tr> <th>加盟日</th><th>連携団体</th></tr> <tr> <td>2 0 1 4 年 4 月 2 日</td><td>3 1 1 受入全国協議会</td></tr> </table>	加盟日	連携団体	2 0 1 4 年 4 月 2 日	3 1 1 受入全国協議会
加盟日	連携団体				
2 0 1 4 年 4 月 2 日	3 1 1 受入全国協議会				
実施日時	通年				
実施場所	全国				
従事者の人数	多数				
受益対象者の範囲及び人数	多数				
支出額（千円）	5 2 3 千円				

定 款 の 事 業 名	(イ)ホームレス状態にある人々への相談事業 (ウ)ホームレス状態にある人々に対する就労支援に関する事業 (エ)ホームレス状態にある人々に対する住宅確保支援に関する事業 (オ)地域生活の継続を支えるためのアフターケアに関する事業																																							
事 業 内 容	【当事者支援連携事業】 ◆ 事業内容 全国組織の強みを生かし、各地から届くＳＯＳ連絡に迅速に対応する。 ◆ 事業実績 〔ＳＯＳ対応件数〕 今年度 21件（昨年度35件） <table><tr><th>月</th><th>問合せ詳細</th><th>対応依頼先</th></tr><tr><td>4月</td><td>山口県 1件</td><td>事務局 ⇒パーソナルサポートセンター山口</td></tr><tr><td>5月</td><td>宮城県 1件 福岡県 1件</td><td>事務局 ⇒パーソナルサポートセンター、ワンファミリー仙台へ 抱樸</td></tr><tr><td>6月</td><td>静岡県 1件 福岡県 1件</td><td>事務局（社福・生活困窮者自立支援窓口）⇒POPOLO 事務局⇒抱樸</td></tr><tr><td>7月</td><td>長野県 1件 大阪府 1件</td><td>事務局 ⇒POPOLO 抱樸 ⇒事務局、釜ヶ崎支援機構</td></tr><tr><td>8月</td><td>千葉県 1件 大阪府 1件 福岡県 2件</td><td>事務局・ガンバの会 事務局・釜ヶ崎支援機構 抱樸・久留米市自立支援センター</td></tr><tr><td>9月</td><td>大阪府 1件</td><td>事務局・釜ヶ崎支援機構</td></tr><tr><td>10月</td><td>埼玉県 1件</td><td>事務局・サマリア</td></tr><tr><td>11月</td><td>群馬県 1件 (車上生活)</td><td>事務局・サマリア</td></tr><tr><td>12月</td><td>北海道 1件 大阪府 1件 大阪府 1件</td><td>事務局・コミュニティーワーク研究実践センター 事務局・ALL 大東ネットワーク</td></tr><tr><td>1月</td><td>滋賀県 1件 福岡県 1件</td><td>事務局・社福グロー— 巡回福岡</td></tr><tr><td>2月</td><td>福岡県 1件</td><td>抱樸</td></tr><tr><td>3月</td><td>福岡県 1件</td><td>抱樸</td></tr></table> ＊コロナ禍で困窮する方に情報を届けるため、4月29日から5月6日までの長期連休中と12月25日から翌1月6日頃までの年末年始の期間に全国の支援活動について各会員及び他団体の情報を一元化した一覧表を作成し広	月	問合せ詳細	対応依頼先	4月	山口県 1件	事務局 ⇒パーソナルサポートセンター山口	5月	宮城県 1件 福岡県 1件	事務局 ⇒パーソナルサポートセンター、ワンファミリー仙台へ 抱樸	6月	静岡県 1件 福岡県 1件	事務局（社福・生活困窮者自立支援窓口）⇒POPOLO 事務局⇒抱樸	7月	長野県 1件 大阪府 1件	事務局 ⇒POPOLO 抱樸 ⇒事務局、釜ヶ崎支援機構	8月	千葉県 1件 大阪府 1件 福岡県 2件	事務局・ガンバの会 事務局・釜ヶ崎支援機構 抱樸・久留米市自立支援センター	9月	大阪府 1件	事務局・釜ヶ崎支援機構	10月	埼玉県 1件	事務局・サマリア	11月	群馬県 1件 (車上生活)	事務局・サマリア	12月	北海道 1件 大阪府 1件 大阪府 1件	事務局・コミュニティーワーク研究実践センター 事務局・ALL 大東ネットワーク	1月	滋賀県 1件 福岡県 1件	事務局・社福グロー— 巡回福岡	2月	福岡県 1件	抱樸	3月	福岡県 1件	抱樸
月	問合せ詳細	対応依頼先																																						
4月	山口県 1件	事務局 ⇒パーソナルサポートセンター山口																																						
5月	宮城県 1件 福岡県 1件	事務局 ⇒パーソナルサポートセンター、ワンファミリー仙台へ 抱樸																																						
6月	静岡県 1件 福岡県 1件	事務局（社福・生活困窮者自立支援窓口）⇒POPOLO 事務局⇒抱樸																																						
7月	長野県 1件 大阪府 1件	事務局 ⇒POPOLO 抱樸 ⇒事務局、釜ヶ崎支援機構																																						
8月	千葉県 1件 大阪府 1件 福岡県 2件	事務局・ガンバの会 事務局・釜ヶ崎支援機構 抱樸・久留米市自立支援センター																																						
9月	大阪府 1件	事務局・釜ヶ崎支援機構																																						
10月	埼玉県 1件	事務局・サマリア																																						
11月	群馬県 1件 (車上生活)	事務局・サマリア																																						
12月	北海道 1件 大阪府 1件 大阪府 1件	事務局・コミュニティーワーク研究実践センター 事務局・ALL 大東ネットワーク																																						
1月	滋賀県 1件 福岡県 1件	事務局・社福グロー— 巡回福岡																																						
2月	福岡県 1件	抱樸																																						
3月	福岡県 1件	抱樸																																						

	報を行った。⇒当団体の HP を皮切りに、厚労省 HP や行政窓口等にて、アナウンス戴き、公的機関が休止時などに支援を求める方々へ幅広く情報の共有化を図った。
実 施 日 時	通年
実 施 場 所	全国各地
従 事 者 の 人 数	多数
受益対象者の範囲及び人数	多数
支出額（千円）	4 9 7 千円

定 款 の 事 業 名	(カ)ホームレス状態にある人々の実情把握のための調査研究事業
事 業 内 容	事業内容 ◆令和元年度社会福祉推進事業（厚生労働省） 「不安定な居住状態にある生活困窮者の把握手法に関する調査研究事業」 3月末で作成し提出した報告書について主要な調査先と関連団体の約250カ所に配布した。 ◆令和2年度社会福祉推進事業（厚生労働省） （1）テーマ自体の調査ボリュームがあったため2019年度に引き続き調査研究事業を実施。本年度は初年度にあたりを付けた先への拡大調査を行うこととし、「不安定な居住状態にある生活困窮者の把握手法及び支援の在り方に関する調査研究事業」について申請し、8月7日に採択された。コロナ禍により例年と比べて全体的に2ヶ月以上の遅れでのスタートとなったものの 詰めた形での調査を行う形をとった。 （2）結果、調査研究事業を通じて、コロナ禍における生活困窮者自立相談支援事業を利用する相談者の困難度が明らかになった。コロナ以前においても相談に訪れる生活困窮者が抱える課題が多いのは事実であるが、相談者が激増した状況下においてもなお、2020年2月と比較して、「正規の職員・従業員」であった者が非正規や無職となり、収入が大きく減少していた。 特に、インターネット調査では、不安定居住の実態について、昨年度以上に掘り下げて明らかにすることができた。特徴的なことは、地域ごとで就労によるセーフティネットに分類される不安定居住と、福祉によるセーフティネットに分類されるセーフティネットとの関連性に違いがみ

事業内容	られたことで、さらに最初の入口は必ずしも路上ではなく、まずは家を失うことからスタートするという事実、そして友人関係、家族関係によって大多数が安定的な住まいへ短期間で戻っている現状も明らかになった。他にも、明らかとなる事象が多数あり、今後の支援施策に寄与できる内容と判断された。詳細は報告書を参照。
実施日時	通年
実施場所	全国各地
従事者の人数	多数
受益対象者の範囲及び人数	多数
支出額（千円）	10,000千円

定款の事業名	(キ)ホームレス状態にある人々の社会的処遇改善に資する広報・啓発事業								
事業内容	【情報発信事業】 ◆ 事業内容 全国ネット加盟団体が迅速に情報を手に入れることができるように事務局体制を整備する。 ◆ 事業実績 ① 会員向けの情報サービス（事務局通信）を継続実施。 メール配信先については、加盟団体の代表メールアドレスとともに、一団体10名以内の個別メンバーにメールの配信ができるよう、通知を行った。 〔事務局通信の配信記録〕※ 毎週火曜日 <table border="1"> <thead> <tr> <th>配信号</th><th>配信日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第266号</td><td>2020年 4月 7日</td></tr> <tr> <td>～</td><td></td></tr> <tr> <td>第315号</td><td>2021年 3月 30日</td></tr> </tbody> </table> 合計配信回数：2020年度 50回 主な発信情報 *行政サイド、他団体発信の関連情報 *補助・助成についての情報 *寄附、配布、イベント等の支援情報 *その他 （セミナー・研修会情報等）	配信号	配信日	第266号	2020年 4月 7日	～		第315号	2021年 3月 30日
配信号	配信日								
第266号	2020年 4月 7日								
～									
第315号	2021年 3月 30日								

	② ホームページの拡充を行った。 〔ホームページの閲覧件数が増加しました〕 ＊2020 年 4 月～7 月のアクセス数急増の要因はコロナ禍による支援に関する問い合わせ増に加え SNS やツイッター上で政府配布マスクの寄付先として当団体が紹介されたことが大きい。 <table><tr><th>年 月</th><th>月間アクセス数</th><th>総アクセス数</th></tr><tr><td>2020 年 3 月 31 日</td><td>1,147 件</td><td>153,701 件</td></tr><tr><td>2020 年 5 月 1 日</td><td>42,220 件</td><td>195,921 件</td></tr><tr><td>2020 年 6 月 1 日</td><td>40,505 件</td><td>236,426 件</td></tr><tr><td>2020 年 7 月 1 日</td><td>26,779 件</td><td>263,205 件</td></tr><tr><td>2020 年 8 月 1 日</td><td>6,636 件</td><td>269,841 件</td></tr><tr><td>2020 年 9 月 1 日</td><td>3,466 件</td><td>273,307 件</td></tr><tr><td>2020 年 10 月 1 日</td><td>2,235 件</td><td>275,542 件</td></tr><tr><td>2020 年 11 月 2 日</td><td>2,356 件</td><td>277,898 件</td></tr><tr><td>2020 年 12 月 1 日</td><td>2,404 件</td><td>280,302 件</td></tr><tr><td>2021 年 1 月 4 日</td><td>7,825 件</td><td>288,127 件</td></tr><tr><td>2021 年 2 月 1 日</td><td>3,426 件</td><td>291,553 件</td></tr><tr><td>2021 年 3 月 1 日</td><td>2,913 件</td><td>294,466 件</td></tr><tr><td>2021 年 3 月 31 日</td><td>2,584 件</td><td>297,050 件</td></tr></table> 【啓発事業】 ◆ 会員に対して業務知識の強化等の啓発研修やシンポジウム等を予定はしたものの、新型コロナウイルス感染防止策として、研修会・講演会等の 3 密を回避すること及び県をまたいでの人の移動等を制限しているため、それらが確実に予想される研修企画は見合わせている。次年度も、感染状況を見ながらの企画とならざるを得ないと予想。	年 月	月間アクセス数	総アクセス数	2020 年 3 月 31 日	1,147 件	153,701 件	2020 年 5 月 1 日	42,220 件	195,921 件	2020 年 6 月 1 日	40,505 件	236,426 件	2020 年 7 月 1 日	26,779 件	263,205 件	2020 年 8 月 1 日	6,636 件	269,841 件	2020 年 9 月 1 日	3,466 件	273,307 件	2020 年 10 月 1 日	2,235 件	275,542 件	2020 年 11 月 2 日	2,356 件	277,898 件	2020 年 12 月 1 日	2,404 件	280,302 件	2021 年 1 月 4 日	7,825 件	288,127 件	2021 年 2 月 1 日	3,426 件	291,553 件	2021 年 3 月 1 日	2,913 件	294,466 件	2021 年 3 月 31 日	2,584 件	297,050 件
年 月	月間アクセス数	総アクセス数																																									
2020 年 3 月 31 日	1,147 件	153,701 件																																									
2020 年 5 月 1 日	42,220 件	195,921 件																																									
2020 年 6 月 1 日	40,505 件	236,426 件																																									
2020 年 7 月 1 日	26,779 件	263,205 件																																									
2020 年 8 月 1 日	6,636 件	269,841 件																																									
2020 年 9 月 1 日	3,466 件	273,307 件																																									
2020 年 10 月 1 日	2,235 件	275,542 件																																									
2020 年 11 月 2 日	2,356 件	277,898 件																																									
2020 年 12 月 1 日	2,404 件	280,302 件																																									
2021 年 1 月 4 日	7,825 件	288,127 件																																									
2021 年 2 月 1 日	3,426 件	291,553 件																																									
2021 年 3 月 1 日	2,913 件	294,466 件																																									
2021 年 3 月 31 日	2,584 件	297,050 件																																									
実 施 日 時	通年																																										
実 施 場 所	北九州																																										
従 事 者 の 人 数	多数																																										
受益対象者の範囲及び人数	多数																																										
支出額（千円）	458 千円																																										

定 款 の 事 業 名	(ク)ホームレス支援団体間のネットワーク・共同事業の推進
事 業 内 容	【支援団体支援事業】 ◆ 事業内容 マネジメント講座の検討 ⇒会員に対して基盤強化につながる団体運営のノウハウ等の啓発研修を予定したが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため休止。次年度も、感染状況を見ながらの設定とならざるを得ないと予想。 新型コロナウイルス対応緊急支援の実施 ⇒コロナ禍により行き場を失った不安定居住者が急増している状況において会員団体の支援の質や幅を保持していくために緊急助成プログラム（Tiktok）を活用。具体的には炊き出し活動への資金援助、感染予防のマスクや衛生用品の配布、住居喪失者向けのシェルターの確保に運用。 支援実績は以下 1. 炊き出し⇒19法人による合計576回の炊き出しで延べ5224人の援助 2. 衛生用品 ⇒11法人による合計412回の配布で延べ4156人への援助 3. シェルター⇒12法人による33の宿泊施設にて行き場のない119名、延べ1446泊・人の援助 【人材育成事業】 ◆ 事業内容 「伴走型支援士2級認定講座」 ⇒丸紅基金様の助成を受け講師の派遣による複数の研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染リスクにより中止。急遽、講演内容についての動画を撮影し、それを用いてのオンライン研修企画の検討に入る。・・・丸紅基金社会福祉助成「社会的孤立に対応するための地域の人材育成講座実施」については、助成先に事情を説明し、対象期間を延長してもらいオンラインでの研修会を設定した。助成金（200万円）を基に、伴走型支援の基礎講座を3本収録し、オンライン配信による研修会を1月と3月の2回実施（約140名が受講）。受講後提出されたレポートの審査において講座の理解度は高いと判定され、オンラインでの効果が見込めることが確認された。 「伴走型支援士資格の更新」 新規の認定講座と並行して、更新講習が開催出来ない以下の対象者に対してオンライン講習を実施 ⇒伴走型支援士2級の資格更新（認定番号2-000437～2-000489）有効期限

	2020年8月22日分（第8回2級資格認定）の該当者。 ⇒伴走型支援士1級の資格更新（認定番号1-000042～1-000063）有効期限2020年11月27日分（第3回1級資格認定）の該当者 ⇒伴走型支援士2級の資格更新（認定番号2-000490～2-000554）有効期限2021年2月6日分（第9回2級資格認定）の該当者。 ⇒伴走型支援士2級更新対応（認定番号2-000341～2-000384）有効期限2019年9月27日で前回更新漏れの該当者 ⇒伴走型支援士2級更新対応（認定番号2-000385～2-000436）有効期限2020年2月21日で前回更新漏れの該当者 以上の更新対象者について、更新作業を実施した。 ■一般社団法人日本伴走型支援協会の設立（事務局 運営） ⇒地域共生社会が謳われる中、伴走型支援に注目が集まる状況となり、伴走型支援の教育機会を増やす社会的要求が高まっている。また一方では従来全国ネットワークが行ってきた伴走型支援士の認定も資格保有者が1000人を上回る状況になり、大掛かりとなってきている。よって研修業務、資格保有者の管理を専門的に行う組織として協会設立を検討した。 ⇒定款作成、代表理事の就任承諾書他各種届出済み。公証人による定款審査をお願いの上、登記完了。設立日令和2年4月9日、4月20日法人番号を入手した。従来、ホームレス支援全国ネットワークが実施してきた伴走型支援に関する広報と啓発活動及び伴走型支援士の教育と養成等の諸々の事業については、次年度以降日本伴走型支援協会に事業委託を行っていく予定。（本年度は先行して、厚労省の令和2年度社会福祉推進事業に採択され、伴走支援の体系的整理と教材の作成に取り組んだ。） 全国ネットとしては、当面の期間事務局運営を兼務していくとともに、有機的に連携していく。
実施日時	通年
実施場所	北九州
従事者の人数	多数
受益対象者の範囲及び人数	多数
支出額（千円）	11,397千円